

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	こころネット株式会社
【英訳名】	Cocolonet CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 高紀
【本店の所在の場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 安齋 紀之
【最寄りの連絡場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 安齋 紀之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,882,534	10,083,154
経常利益(千円)	369,598	962,698
四半期(当期)純利益(千円)	444,831	557,447
四半期包括利益又は包括利益(千円)	444,056	575,247
純資産額(千円)	6,436,226	5,540,435
総資産額(千円)	16,898,001	16,583,110
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	130.80	187.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	38.1	33.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、第46期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第46期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興需要に加え、エコカー減税等政策効果により個人消費は堅調に推移し、景気は復調の兆しを見せております。しかしながら、ユーロ圏経済の不安定要因や円高の長期化、夏場に向けての電力不足懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、東日本大震災の復興需要等により企業収益や個人消費に一部持ち直しの動きがみられるものの、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故等により、不安を抱えた状況で推移しました。

このような環境下、当社グループではセミナーの開催等による葬儀における当社ブランド力の向上、また広告展開による婚礼会場への集客数の増加を図り、冠婚葬祭の予約受付の強化等に取り組みました。また、石材卸売・小売ともに、耐震構造墓石等の高付加価値商品の提案により、販売単価の向上に取り組んで参りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,882百万円、営業利益は353百万円、経常利益は369百万円となりました。また、特別利益として受取補償金309百万円を計上した結果、四半期純利益は444百万円となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

セグメント別の業績は、次のとおりであり、売上高については、セグメント間の内部売上高または振替高を除き表示しております。

なお、当社は、事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント（各連結子会社）の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

葬祭事業

葬祭事業につきましては、当社が展開している営業エリアにおいて、同業他社の葬祭会館の建設等によりシェア競争が激化しております。

このような状況の下、4月には福島県福島市に福島西ホールを出店し、葬祭会館ごとにイベントやセミナーの開催、新料金プランの積極的な広告展開等を継続的に実施しました。その結果、売上高は1,222百万円、営業利益は75百万円となりました。

石材卸売事業

石材卸売事業につきましては、当社が営業展開している東北地方において、震災後の復興に伴う墓石修復等の需要が根強く、新規建立はほぼ横ばいで推移しております。

このような状況の下、単価アップを図るため高付加価値商品の販売に注力し、耐震構造の商品提案等に努めました。その結果、売上高は553百万円、営業利益は75百万円となりました。

石材小売事業

石材小売事業につきましては、震災後の復興に伴い新規建立の契約件数が増加傾向にありますが、依然として墓石修復工事の需要が多い状況でありました。

このような状況の下、耐震構造墓石を積極的に提案し新規建立の受注に努めました。その結果、売上高は370百万円、営業利益は32百万円となりました。

婚礼事業

婚礼事業につきましては、当社が展開する営業エリアにおいて、需要が震災直後の落ち込みから回復傾向にあります。

このような状況の下、顧客のニーズに対応したプランを複数用意し、営業ツールの統一化を行い成約率の向上を図りました。更に、料理、衣裳、写真、引出物等のランクアップを図り、施行単価の増加に取り組みました。その結果、売上高は624百万円、営業利益は92百万円となりました。

生花事業

生花事業につきましては、生花市場における相場安の影響により仕入単価が低下し、その影響を受け販売単価も低下することとなりました。

このような状況の下、安定して供給できる商材の確保に努め、販売数の増加に取り組みました。その結果、売上高は93百万円、営業利益は29百万円となりました。

互助会事業

互助会事業につきましては、互助会代理店による会員募集活動の強化を行い、会員数の増加を図りました。それに加え、互助会を利用しての葬儀及び婚礼施行件数が堅調に推移しました。その結果、売上高は2百万円、営業利益は12百万円となりました。

その他

その他の装販部門につきましては、主力商品である棺の需要は震災後のピークを過ぎ減少傾向となりましたが、新規取引先開拓等により販売数量の確保に努めました。その結果、売上高は15百万円、営業損失は0百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、主に東京電力株式会社からの受取補償金等による現金及び預金の増加、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ373百万円増加し4,014百万円となりました。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、主に減価償却費計上による建物及び構築物の減少により、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し12,883百万円となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、主に未払法人税等の減少、短期借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し2,687百万円となりました。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、主に長期借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ532百万円減少し7,774百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、増資による資本金及び資本剰余金の増加、四半期純利益444百万円に伴う利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ895百万円増加し6,436百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と今後の方針

当連結会計年度につきましては、葬祭事業は福島県喜多方市に葬祭会館を、石材卸売事業は茨城県つくば市に営業所を開設し営業拠点の拡大を図ります。また、石材小売事業は新規霊園の開発販売への注力、婚礼事業は商品企画力の向上による婚礼予約の増加に取り組みます。更に生花事業及び互助会事業は体制強化により新規顧客の獲得を目指します。

なお、安定した供給力を確保するため、石材商品の仕入先である中華人民共和国（以下「中国」という。）の天津中建万里石材有限公司と資本提携しておりますが、今後は、当社グループのノウハウを活用し、同社を基点とした中国でのビジネス展開を模索してまいります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは冠婚葬祭業と石材事業を核として事業を展開する企業群であります。両事業にとって、時流とともに変化する儀式や埋葬の形態とお客様のニーズを的確に捉えることが重要であると考えます。

更に、冠婚葬祭業における同業他社の進出による価格競争や、石材事業における墓石の新規建立の洋型嗜好に伴い、施行・商品単価は低下基調が見込まれております。

このような厳しい経営環境にあるものの、一人でも多くのお客様の支持を得るために、当社グループは高品質のサービスと商品の提供を継続していく方針であり、既往の商品群に加え新しい需要を喚起し得る魅力ある商品を展開してまいります。

これらを実現するためにも、サービスと商品の高度な品質管理体制をより堅確にするとともに、優秀な人材の確保と育成に注力し商品の創造力を醸成してまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,100,000
計	5,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,543,100	3,543,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数 100株
計	3,543,100	3,543,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月24日 (注)	562,500	3,543,100	244,518	500,658	244,518	1,598,761

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 945円

引受価額 869.4円

資本組入額 434.7円

払込金総額 489,037千円

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,979,200	29,792	権限内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	1,400	-	-
発行済株式総数	2,980,600	-	-
総株主の議決権	-	29,792	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は55株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,292,459	2,572,340
受取手形及び売掛金	744,496	931,602
商品及び製品	326,605	279,655
仕掛品	65,211	44,261
原材料及び貯蔵品	17,152	15,846
その他	296,700	279,283
貸倒引当金	101,427	108,469
流動資産合計	3,641,198	4,014,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,323,383	5,254,806
土地	3,785,328	3,785,328
その他(純額)	101,161	121,121
有形固定資産合計	9,209,873	9,161,256
無形固定資産		
のれん	154,559	151,697
その他	55,700	52,706
無形固定資産合計	210,259	204,404
投資その他の資産		
投資有価証券	2,162,877	2,167,597
その他	1,455,341	1,443,946
貸倒引当金	96,440	93,724
投資その他の資産合計	3,521,779	3,517,819
固定資産合計	12,941,912	12,883,480
資産合計	16,583,110	16,898,001
負債の部		
流動負債		
買掛金	363,543	391,964
短期借入金	680,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	581,980	548,314
未払法人税等	310,604	195,365
賞与引当金	183,382	271,666
その他	616,138	649,728
流動負債合計	2,735,649	2,687,039
固定負債		
長期借入金	2,918,741	2,395,203
退職給付引当金	2,919	-
前受金復活損失引当金	17,522	17,393
資産除去債務	112,487	113,082
負ののれん	167,306	164,208
前払式特定取引前受金	4,834,545	4,837,135
その他	253,503	247,713
固定負債合計	8,307,025	7,774,735
負債合計	11,042,674	10,461,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,140	500,658
資本剰余金	1,375,994	1,620,512
利益剰余金	3,894,757	4,302,330
自己株式	-	46
株主資本合計	5,526,891	6,423,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,313	4,253
為替換算調整勘定	3,768	8,517
その他の包括利益累計額合計	13,544	12,770
純資産合計	5,540,435	6,436,226
負債純資産合計	16,583,110	16,898,001

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,882,534
売上原価	1,859,379
売上総利益	1,023,155
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	7,521
給料及び賞与	242,995
賞与引当金繰入額	50,478
退職給付費用	8,699
その他	360,220
販売費及び一般管理費合計	669,914
営業利益	353,241
営業外収益	
受取利息	7,112
受取配当金	1,584
負ののれん償却額	3,098
その他	33,786
営業外収益合計	45,582
営業外費用	
支払利息	13,632
持分法による投資損失	1,636
前受金復活損失引当金繰入額	2,414
その他	11,541
営業外費用合計	29,224
経常利益	369,598
特別利益	
固定資産売却益	1,170
受取補償金	309,065
特別利益合計	310,235
特別損失	
固定資産除却損	706
投資有価証券評価損	96
特別損失合計	803
税金等調整前四半期純利益	679,031
法人税、住民税及び事業税	260,513
法人税等調整額	26,313
法人税等合計	234,200
少数株主損益調整前四半期純利益	444,831
四半期純利益	444,831

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	444,831
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13,060
持分法適用会社に対する持分相当額	12,286
その他の包括利益合計	774
四半期包括利益	444,056
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	444,056
少数株主に係る四半期包括利益	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
XIAMEN WANLISTONE STOCK CO.,LTD.	229,992千円 (2,800千米ドル)	222,068千円 (2,800千米ドル)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	90,205千円
のれんの償却額	2,862
負ののれんの償却額	3,098

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,257千円	12.50円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への株式上場にあたり、公募による株式の発行を行い、平成24年4月24日に払込が完了いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が244,518千円、資本剰余金(資本準備金)が244,518千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が500,658千円、資本剰余金が1,620,512千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	葬祭事業	石材卸売 事業	石材小売 事業	婚礼事業	生花事業	互助会 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	1,222,896	553,261	370,061	624,291	93,128	2,687	2,866,326	15,436	2,881,763	771	2,882,534
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	500	66,701	-	66,638	103,488	99,950	337,278	17,260	354,539	354,539	-
計	1,223,396	619,962	370,061	690,929	196,616	102,637	3,203,604	32,697	3,236,302	353,767	2,882,534
セグメント利益 又は損失()	75,526	75,953	32,347	92,784	29,715	12,667	318,994	64	318,929	34,311	353,241

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益360,585千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額 330,000千円、セグメント間取引消去2,904千円、のれん償却額 2,461千円、その他の調整額が3,282千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	130.80円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	444,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	444,831
普通株式の期中平均株式数(株)	3,400,928

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社グループは、平成24年8月10日開催の取締役会において、婚礼事業における競争力強化のため、経営資源の集中と資産の効率化を検討した結果、平成24年12月中に総合結婚式場の「S P V I L L A S サンパレス会津」を閉鎖することを決議いたしました。

これに伴い、平成25年3月期に係る第2四半期連結会計期間において、固定資産の減損損失約453,000千円及び施設の撤去費用約80,000千円、総額で約533,000千円を特別損失に計上する予定であります。なお、施設の撤去費用については概算見積りであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

こころネット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているこころネット株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、こころネット株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年8月10日開催の取締役会において、婚礼事業の一施設の閉鎖を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。